

令和7年度 12月補正予算 概要(追加分)

総 括 表

(単位 千円)

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比 増 減 (%)
142	一 般 会 計	148,242,562	1,500,974	149,743,536	4.3
-	国民健康保険事業	34,236,494	-	34,236,494	△ 3.6
-	後期高齢者医療事業	7,137,910	-	7,137,910	5.2
-	介護保険事業	36,681,790	-	36,681,790	6.5
-	公共駐車場事業	110,324	-	110,324	△ 11.1
-	外崎土地区画整理事業	323,238	-	323,238	120.7
-	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	21,331	-	21,331	81.4
	特 別 会 計 (計)	78,511,087	-	78,511,087	1.9
-	病 院 事 業	30,579,059	-	30,579,059	2.4
143	水 道 事 業	10,170,554	1,220	10,171,774	△ 4.8
-	下 水 道 事 業	17,096,501	-	17,096,501	5.1
	企 業 会 計 (計)	57,846,114	1,220	57,847,334	1.8
	合 計	284,599,763	1,502,194	286,101,957	3.1

令和7年度12月一般会計歳入歳出補正予算 (追加分)

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 市 税	55,450,000		55,450,000	37.0
2 地 方 譲 与 税	969,456		969,456	0.6
3 利 子 割 交 付 金	30,000		30,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000		400,000	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	990,000		990,000	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,400,000		9,400,000	6.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	300,000		300,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	423,135		423,135	0.3
11 地 方 交 付 税	17,408,556		17,408,556	11.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000		48,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,072,818		1,072,818	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,869,459		1,869,459	1.3
15 国 庫 支 出 金	27,725,758	1,500,974	29,226,732	19.5
16 県 支 出 金	11,290,424		11,290,424	7.5
17 財 産 収 入	417,795		417,795	0.3
18 寄 附 金	323,876		323,876	0.2
19 繰 入 金	5,012,869		5,012,869	3.4
20 繰 越 金	5,008,068		5,008,068	3.3
21 諸 収 入	3,536,447		3,536,447	2.4
22 市 債	6,145,900		6,145,900	4.1
歳 入 合 計	148,242,562	1,500,974	149,743,536	100.0

令和7年度 12月補正予算 内訳(追加分)

一般会計

歳 入

(単位 千円)

款	科目及び主な財源内訳	補正額
15	国庫支出金	1,500,974
	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	262,220
	○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,220,000
	○物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	18,754
	歳入合計	1,500,974

歳 出

(単位 千円)

科目	主な事業内訳	補正額 特定財源
款	項	目
3	民生費	1,238,754
3	3 児童福祉費	1,238,754
3	3 1 児童福祉総務費	1,238,754
	○(臨)物価高対応子育て応援手当支給事業	1,238,754
	・会計年度任用職員報酬	783
	・時間外勤務手当	704
	・会計年度任用職員通勤費	23
	・印刷製本費	371
	・通信運搬費	3,485
	・手数料	5,600
	・総合行政システム(福祉系)改修業務委託料	6,600
	・物価高対応子育て応援手当システム委託料	1,188
	・物価高対応子育て応援手当費	1,220,000
	子育て世帯に対し、児童1人あたり2万円を給付	
		国 1,238,754

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款 項	目		特定財源	
12		諸支出金		262,220
12	2	繰出金		262,220
12	2	1 特別会計繰出金		262,220
		○水道事業会計 負担金 (臨)水道基本料金無料化事業分	262,220	国 262,220
歳 出 合 計				1,500,974

企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
水道事業		1,220
	収益的収入	1,220
	○営業収益	△261,000
	水道料	△261,000
	水道基本料金無料化事業	
	水道の基本料金を2か月分(2026.2～2026.3検針分)無料にするもの	
	○営業外収益	262,220
	負担金	262,220
	一般会計からの負担金	
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分	
	収益的支出	1,220
	○営業費用	1,220
	業務費	1,220
	(臨)水道基本料金無料化事業	
	印刷製本費	18
	通信運搬費	132
	委託料	1,070